

魚沼市の財務書類4表（平成21年度）

魚沼市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、新地方公会計制度「基準モデル」に基づいて、平成21年度決算に係る単体会計・連結会計ベースの財務書類4表を作成しました。
市としては、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の衡平等の状況を踏まえつつ、平成21年度に策定した「第2次行政改革大綱・同集中改革プラン」、「財政計画」等に基づいて、税収等の歳入確保や各種経費の節減、市債の発行抑制・厳選など、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

市民1人当たりの資産・負債・純資産及び純行政コスト

資産・・・422万円 負債・・・156万円 純資産・・・266万円 純行政コスト・・・55万円

資産のうち、これまでの世代が負担した純資産の比率は約63%であり、残りの37%は将来世代の負担に依存していることになります。今後は、これまで整備を進めてきた社会資本の老朽化に伴う更新等が相当見込まれることから、資産形成に係る将来世代への負担が大きくなる状況が想定されます。

貸借対照表【BS】（平成22年3月31日現在）

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】			
単体会計	連結会計	単体会計	連結会計		
1. 金融資産	11,496,450	12,138,162	1. 流動負債	6,436,780	6,822,577
(1) 資金	2,608,929	2,984,165	(1) 未払金	299,010	477,190
(2) 金融資産(資金以外)	8,887,521	9,153,997	(2) 引当金(賞与)	276,072	279,261
債権(未収金等)	908,966	980,562	(3) 公債(短期)	5,126,399	5,131,471
有価証券	120,653	18,820	(4) 短期借入金	0	194,848
投資等	7,857,902	8,154,616	(5) その他	735,298	739,807
2. 非金融資産	164,025,816	164,795,377	2. 非流動負債	58,450,028	58,682,412
(1) 事業用資産	50,988,616	51,758,176	(1) 公債	52,927,496	52,927,496
有形固定資産	47,174,598	47,784,766	(2) 借入金	0	105,453
無形固定資産	3,801,640	3,803,422	(3) 引当金(退職給付等)	5,522,532	5,643,261
棚卸資産	12,378	169,989	(4) その他	0	6,201
(2) インフラ資産	113,001,337	113,001,337	負債合計	64,886,808	65,504,989
用地	15,199,589	15,199,589	【純資産の部】		
施設	89,371,759	89,371,759	純資産合計	110,635,458	111,428,550
その他	8,429,989	8,429,989			
(3) 繰延資産	35,864	35,864			
資産合計	175,522,266	176,933,539	負債・純資産合計	175,522,266	176,933,539

市は、約1,755億円の資産を有しており、このうち道路、学校、病院、ガス、上下水道などの非金融資産が93%を占めています。また、資産から負債を除いた純資産は、約1,106億円となっています。

行政コスト計算書【PL】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	15,620,230	17,009,308
(1) 人件費(職員給料・退職給付費用・議員報酬等)	5,803,444	6,341,126
(2) 物件費(消耗品費・維持補修費・事業用資産減価償却費等)	4,490,745	5,102,079
(3) 経費(委託費・賃借料等)	3,817,475	4,037,639
(4) 業務関連費用(公債費利払分等)	1,508,566	1,528,465
2. 移転支出	12,179,959	16,113,202
(1) 補助金等移転支出(補助金・交付金等)	10,400,370	9,688,748
(2) 社会保障関係費等移転支出(扶助費)	1,613,621	6,128,625
(3) その他(繰出金等)	165,967	295,828
経常費用合計(総行政コスト)	27,800,188	33,122,510
経常業務収益	4,904,808	6,096,024
(1) 業務収益(使用料・手数料等)	3,812,433	4,977,563
(2) 業務関連収益(諸収入等)	1,092,375	1,118,461
経常収益合計	4,904,808	6,096,024
純経常費用(純行政コスト)	22,895,380	27,026,486

経常費用は約278億円であり、このうち約44%は補助金、社会保障関係給付費等の移転支出が占めています。また、経常費用から経常収益を引いた純経常費用(純行政コスト)は約229億円であり、不足分は税収などで賄っています。

純資産変動計算書【NWM】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
. 財源変動の部	3,137,919	3,136,937
1. 財源の用途	33,031,937	37,364,056
純経常費用	22,895,380	27,026,486
固定資産形成(事業用・インフラ資産)	4,284,799	4,351,965
長期金融資産形成(貸付金、基金等)	2,876,661	3,009,017
その他(インフラ資産減価償却費等)	2,975,098	2,976,588
2. 財源の調達	36,169,856	40,500,993
税収(市税、地方譲与税等)	4,942,129	4,942,129
社会保険料	1,902,988	1,902,988
移転収入(国・県支出金等)	22,869,263	27,084,443
その他(資産売却収入、長期金融資産償還収入等)	6,455,475	6,571,432
. 資産形成充当財源変動の部	5,586,403	5,659,312
1. 固定資産の変動(資産形成等・減価償却費等)	2,998,359	3,003,928
2. 長期金融資産の変動(資産形成等・償還費等)	2,588,044	2,667,407
3. 評価・換算差額等の変動(有価証券・土地等再評価等)	0	12,023
. その他の純資産変動の部	4,947,544	4,947,544
当期変動額合計	3,776,778	3,848,704
前期末残高	106,858,680	107,579,846
当期末残高	110,635,458	111,428,550

純資産は、純経常費用により減少しましたが、税収、国・県支出金等により1年間で約38億円増加しました。

資金収支計算書【CF】（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
. 経常的収支	8,926,996	9,125,211
1. 経常的支出(人件費、物件費、補助金、扶助費等)	25,583,013	30,800,325
2. 経常的収入(市税、交付税、国県支出金、使用料等)	34,510,008	39,925,536
. 資本的収支	4,549,231	4,695,887
1. 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	7,027,058	7,235,800
2. 資本的収入(財産収入、貸付金元利収入等)	2,477,827	2,539,913
基礎的財政収支(+プライマリーバランス)	4,377,765	4,429,324
. 財務的収支	3,921,805	3,961,709
1. 財務的支出(公債元利償還金等)	8,597,905	8,762,834
2. 財務的収入(市債発行収入等)	4,676,100	4,801,125
当期資金収支額	455,960	467,615
期首資金残高	2,152,969	2,516,550
期末資金残高	2,608,929	2,984,165

税収等により経常的収支で生じた資金を、資本的収支など他の収支に充てた結果、資金残高は約26億円となっています。なお、経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約44億円の黒字となっています。

- * 各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- * 各表下欄の金額は、単体会計ベースに係るものを表示しています。
- * 矢印は、各表間の収支の対応関係を示しています。
- * 「単体会計」は市の一般会計・特別会計・企業会計の合計、「連結会計」は単体会計と第三セクター等対象法人の合計です。